* NOTICES *

JPO and NCIPI are not responsible for any damages caused by the use of this translation.

- 1. This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2.**** shows the word which can not be translated.
- 3.In the drawings, any words are not translated.

CLAIMS

(57) [Claim(s)]

[Claim 1] A quadrature modulation means to generate a modulated wave by the inphase envelope component and the rectangular envelope component of the signal which should be transmitted, The RF power amplifier which amplifies this modulated wave, and an envelope generation means to generate an envelope from said inphase envelope component and said rectangular envelope component, In the output adjustable sending set equipped with the bias control means which controls the bias voltage of said high-frequency power amplifier by output-signal level of this envelope generation means The multiple-value direct current signal generating circuit which considers as an input the signal which sets up the average output level of said high-frequency power amplifier, and generates the direct current signal corresponding to the input value, The output adjustable sending set characterized by having the multiplication circuit which carries out the multiplication of the output of this multiple-value direct current signal generating circuit to the output envelope of said envelope generation means.

[Translation done.]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号

特許第3044057号 (P3044057)

(45)発行日 平成12年5月22日(2000.5.22)

(24)登録日 平成12年3月10日(2000.3.10)

(51) Int.Cl.7	識	別記号	FI			=
H03F	1/02		H03F	1/02		
H03C	•		H03C	1/00	Z	
H03F	•		H03F	1/32	_	
H03G	3/10		H03G	3/10	Α	

請求項の数1(全 20 頁)

(21)出願番号 (22)出顧日 (65)公開番号 (43)公開日 審查請求日 (31)優先権主張番号 (32)優先日 (33)優先権主張国	特顏平2-218694 平成2年8月20日(1990.8.20) 特顏平3-285404 平成3年12月16日(1991.12.16) 平成9年1月21日(1997.1.21) 特顏平2-77892 平成2年3月27日(1990.3.27) 日本(JP)	(73)特許権者 (73)特許権者 (72)発明者 (72)発明者 (74)代理人 審査官	日本電信電話株式会社 東京都千代田区大手町2丁目3番1号
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 出力可変送信装置

1

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】送信すべき信号の同相包絡線成分と直交包 絡線成分とにより変調波を発生する直交変調手段と、

この変調波を増幅する高周波電力増幅器と、

前記同相包絡線成分と前記直交包絡線成分とから包絡線 を生成する包絡線生成手段と

との包絡線生成手段の出力信号レベルにより前記高周波 電力増幅器のバイアス電圧を制御するバイアス制御手段 と

を備えた出力可変送信装置において、

前記高周波電力増幅器の平均出力レベルを設定する信号 を入力とし、その入力値に対応する直流信号を発生する 多値直流信号発生回路と、

との多値直流信号発生回路の出力を前記包絡線生成手段 の出力包絡線に乗算する乗算回路と 2

を備えたことを特徴とする出力可変送信装置。

【発明の詳細な説明】

〔産業上の利用分野〕

本発明は高周波数帯の線形送信装置に利用する。特に、送信出力の平均レベルを変化させることのできる線形送信装置に関する。

本発明は、変調波の包絡線レベルに応じて高周波電力 増幅器のバイアス電圧を制御する出力可変送信装置において、包絡線レベルに直流を乗算することにより、高周 波電力増幅器の出力を可変に制御するものである。

〔従来の技術〕

高周波帯の送信装置、特に線形変調波を送信する線形送信装置として、従来からA級ないしAB級の高周波電力増幅器(以下単に「電力増幅器」という)が用いられている。このような線形送信装置では、電力増幅器の入力

レベルを変化させることにより、容易に出力レベルを変化させることができる。しかし、A級またはAB級の電力増幅器を用いた場合、包絡線の振幅変化が大きい変調波を増幅するときに、低振幅の領域において電力効率が著しく低下する。

この欠点を解決し、線形送信装置の電力効率を改善するため、本願発明者らは、電力増幅器のドレイン電圧またはコレクタ電圧を入力信号の包絡線に応じて変化させるドレイン電圧制御法を発明し、すでに特許出願した(特開昭62-274906号公報、特願平1-168723)。その10構成例を第19図に示す。

変調入力端子1、2には、送信しようとする信号の同相包絡線成分、直交包絡線成分がそれぞれ入力される。 直交変調器3は、これらの入力信号を搬送波発振器4から供給される搬送波で変調し、変調波を発生する。飽和形の電力増幅器5は増幅素子として電界効果トランジスタを備え、直交変調器3から入力された線形変調波を入力整合回路を介して電界効果トランジスタのベースに供給し、ドレインに得られる増幅された信号を出力整合回路を介して送信出力端子6に出力する。

変調入力端子1、2に入力された同相包絡線成分および直交包絡線成分はまた、包絡線生成回路7に供給される。この包絡線生成回路7は、二つの包絡線成分から変調波の包絡線を生成し、これを電圧制御回路10に供給する。

電圧制御回路10は、直流直流変換器またはシリーズ制御トランジスタにより構成され、電源端子11に入力された電源電圧を包絡線生成回路7からの信号にしたがって調整し、電力増幅器5内の電界効果トランジスタのドレイン電圧Voを制御する。

とのように、包絡線生成回路7により生成した包絡線 に応じて電力増幅器5のバイアス電圧を制御し、送信出 力端子6の出力振幅を入力信号の包絡線に追従させる。 とれにより、電力増幅器5を常に高効率の飽和状態に保 ったまま線形増幅動作を実現できる。

〔発明が解決しようとする課題〕

しかし、ドレイン電圧制御形の送信装置では、電力増幅器を常に飽和領域で動作させるため、従来のA級またはAB級線形増幅器のように、入力レベルを変えることで出力レベルを変化させることはできない。

第20図にドレイン電圧を入力レベルに応じて変化させた場合の電力増幅器の動作点の軌跡を示す。

この図に示したように、電力増幅器を常に飽和領域で動作させるため、平均入力を「入力1」から「入力2」へ変化させても、平均出力は同じである。このため、ドレイン電圧制御形の送信装置では、従来のA級またはAB級線形増幅器のように、入力レベルを変えることで出力レベルを変えることはできない。このため、出力レベルを可変にするためには、何らかの方策が必要とされていた。

本発明は、この課題を解決し、ドレイン制御法を用いながら、平均出力レベルが可変の送信装置を提供することを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

本発明の出力可変送信装置は、変調液の包絡線により 高周波電力増幅器のバイアス電圧を制御する構成の送信 装置において、生成された包絡線に可変に設定された直 流信号を乗算することを特徴とする。すなわち、電力増 幅器の平均出力レベルを設定する信号を入力とし、その 入力値に対応する直流信号を発生する多値直流信号発生 回路と、この多値直流信号発生回路の出力を包絡線生成 手段の出力包絡線に乗算する乗算回路とを備えたことを 特徴とする。

電力増幅器の特性によっては、直流信号が乗算された 包絡線信号を補正する補正回路をさらに備えることが望ましい。

また、包絡線信号に乗算される直流信号に応じて電力 増幅器に入力される信号を減衰させる可変減衰器を備え ることもできる。

多値直流信号発生回路はオン・オフ切換手段を含み、オン・オフ制御信号の入力によりその出力をオン・オフすることもできる。このとき多値直流信号発生回路は、その出力のオン・オフ切換時に出力を段階的に変化させる手段を含むことが望ましい。この出力を段階的に変化させる手段は、オン・オフ制御信号の入力により計数を開始するカウンタと、このカウンタの出力値と電力増幅器の平均出力レベルを設定する信号とに対応して立ち上がり波形および立ち下がり波形が書き込まれたメモリとを含むことができる。

30 〔作 用〕

20

変調波の包絡線と出力可変量に対応した直流信号との 乗算結果で電力増幅器のドレイン電極またはコレクタ電 極のバイアス電圧を制御する。これにより、ドレイン電 圧またはコレクタ電圧を包絡線に応じて変化させる構成 でも、ドレイン電圧またはコレクタ電圧の平均値を変化 させることができる。一般に、電力増幅器のドレイン電 圧またはコレクタ電圧を変化させると、飽和出力もそれ に応じて変化する。したがって、ドレイン電圧制御形の 送信装置において出力レベルを変えることができる。

また、電力増幅器のドレイン電圧またはコレクタ電圧を変化させた場合には、飽和出力電圧もそれに応じて変化するため、ドレイン電圧制御形の送信装置において平均出力レベルを変化させることができ、その結果、送信オン・オフ動作も可能となる。また、出力制御信号をメモリから読み出す構成とすることにより、バイアス電圧を制御するための信号の波形を任意に設定することができるため、オン・オフ切換時の送信出力のスペクトルの拡がりを抑えるようにでき、隣接する通信チャネルへの妨害の少ない送信装置を実現できる。

50 〔実施例〕

40

第1図は本発明第一実施例の出力可変送信装置を示す ブロック構成図である。

この実施例装置は、送信すべき信号の同相包絡線成分と直交包絡線成分とがそれぞれ変調入力端子1、2に入力され、この二つの包絡線成分により変調波を発生する直交変調手段として直交変調器3および搬送波発振器4を備え、この変調波を増幅する高周波増幅器として飽和形の電力増幅器5を備え、変調入力端子1、2の同相包絡線成分と直交包絡線成分とから包絡線を生成する手段として包絡線生成回路7を備え、この包絡線生成回路7の出力信号レベルにより電力増幅器5のバイアス電圧を制御するバイアス制御手段として電圧制御回路10を備える。

電力増幅器5としては、ソース接地またはエミッタ接地された半導体増幅素子を用いる。以下の説明では、ソース接地された電界効果トランジスタを用いる場合を例に説明する。

とこで本実施例の特徴とするところは、指定信号入力端子12からの電力増幅器5の平均出力レベルを設定する信号(以下「出力レベル指定信号」という)を入力とし、その入力値に対応する直流信号を発生する多値直流信号発生回路80と、この多値直流信号発生回路80の出力を包絡線生成回路7の出力包絡線に乗算する乗算回路9とを備えたことにある。

直交変調器 3 は、変調入力端子 1、2 から入力される同相包絡線成分 I (t) および直交包絡線成分 Q (t) により、搬送波発振器 4 から供給された搬送波 \cos (2 $\pi f_c t$) を変調し、変調波 S (t) を出力する。 こきとき変調波 S (t) の包絡線を R (t)、位相を ϕ (t) とすると、 I (t)、 Q (t) は、

 $I(t) = R(t) \cos \phi(t)$

 $Q(t) = R(t) \sin \phi(t)$

と表すことができる。このときS(t)は、

 $S(t) = R(t) \cos(2\pi f_c t + \phi(t))$

となる。R(t)は、I(t)、Q(t)に対して、R(t)={I(t) 2 +Q(t) 2 } $^{1/2}$ に関係にある。

包絡線生成回路7は上述の式に基づいてR(t)を求める。その方法としては、読み出し専用メモリを用いたメモリテーブルによる方法と、数値演算プロセッサを用いる方法とがある。いずれの場合も、出力される包絡線信号はディジタル信号である。

指定信号入力端子12には、送信出力端子6に出力しよ 10 うとする送信出力レベルに対応する出力レベル指定信号 が入力される。多値直流信号発生回路80は、この出力レ ベル指定信号にしたがって直流信号を発生する。この直 流信号を以下「出力制御信号」という。

第2図は多値直流信号発生回路80の一例を示す回路図である。ことでは、アナログ回路で構成した例を示す。

演算増幅器803の非反転入力は定電圧電源801に接続され、反転入力は抵抗802を介して接地される。演算増幅器803の出力は出力端子805を介して乗算回路9(第1図)に接続される。演算増幅器803の出力と反転入力と20は、スイッチ804により選択された帰還抵抗R₁~R_nを介して接続される。スイッチ804は、指定信号入力端子12から供給される出力レベル指定信号により制御され、帰還抵抗R₁~R_nのいずれかを選択する。これにより、直流利得が変化し、多値の直流信号を出力端子805に発生できる。

また、多値直流信号発生回路80をディジタル回路で構成することもでき、例えば、読み出し専用メモリその他のメモリを用いて構成することができる。すなわち、出力レベルに応じた2進数をメモリテーブルとして記憶しておき、出力レベル指定信号に対応した値をメモリから読み出して出力する。メモリテーブルの一例を第1表に示す。この例では、8値の直流を表すデータを出力できる。

箕 1 表

出力レベル	ROM	出	力	(a	i	~	a (, i=8)
レベル1	1	0	0	0	0	0	0	0
レベル2	0	1	0	0	0	0	0	0
レベル 3	0	0	1	0	0	0	0	0
レベル4	0	0	0	1	0	0	0	0
レベル 5	0	0	0	0	1	0	0	0
レベル 6	0	0	0	0	0	1	0	0
レベルフ	0	0	0	0	0	0	1	0
レベル8	0	0	0	0	0	0	0	1

乗算回路9は包絡線生成回路7の出力と多値直流信号 発生回路80の出力とを乗算する。これにより、乗算回路 20 9の出力には変調波の包絡線に比例した信号が得られ、 しかもその平均値が送信出力に応じて変化する。電圧制 御回路10は、との乗算回路9の出力に応じて、電力増幅 器5のドレインバイアス電圧V。を変化させる。 この結 果、ドレインバイアス電圧V。は変調波の包絡線に比例 し、かつ平均値が送信出力に応じて変化する。

とのようにして、電力増幅器5には直交変調器3の出 力である変調波S(t)が入力され、そのドレイン電圧 V。が包絡線に比例して制御される。さらに、送信出力レ がって、電力増幅器5は高効率の飽和状態を保ちながら 線形増幅を行うことができ、しかも送信出力レベルを可 変にすることができる。

乗算回路9としては、ディジタル乗算器とアナログ乗 算器のいずれを用いることもできる。第3図にディジタ ル乗算器を用いた例を示し、第4図にアナログ乗算器を 用いた例を示す。

第3図に示した構成では、ディジタル乗算器21によ り、包絡線生成回路7の出力したディジタル包絡線信号 に、多値直流信号発生回路80の出力を乗算する。ディジ 40 タル乗算器21の出力は、ディジタル・アナログ変換器22 を介して電圧制御回路10に供給される。

第4図に示した構成では、包絡線生成回路7の出力が ディジタル・アナログ変換器31を介してアナログ乗算器 32に供給される。アナログ乗算器32は、アナログ包絡線 信号に多値直流信号発生回路80の出力を乗算して、電圧 制御回路10に供給する。

第5図は電力増幅器の入出力特性を表す図であり、平 均値が異なるドレイン電圧V。で電力増幅器5(第1図)

図から、ドレイン電圧%の平均値を変化させることによ り、平均出力がaからbへと変化することがわかる。し たがって、送信出力レベルに応じてドレイン電圧V₀の平 均値を変化させることにより、高効率の飽和状態を保ち ながら線形増幅を行うドレイン電圧制御形の送信装置で も、送信出力レベルを可変にすることができる。

第6図は本発明第二実施例の出力可変送信装置を示す ブロック構成図である。

との実施例装置は、乗算回路9から出力された信号を 補正回路41で補正する点が第一実施例と異なる。

ドレイン制御により線形増華を行う場合に、飽和形の ベルに応じてドレイン電圧V。の平均値が変化する。した 30 電力増幅器5のドレイン電圧対出力特性の非線形性によ り、包絡線に比例した信号でドレインを制御することが 必ずしも最適でない場合がある。第7図にドレイン電圧 対出力特性の非線形特性の一例を示す。このような場 合、非線形特性に応じてドレイン制御用の信号を補正す ることにより、送信出力における歪を低減できる。

補正回路41としては、アナログ回路による構成と、読 み出し専用メモリを用いたメモリテーブル等のディジタ ル回路による構成とが考えられる。アナログ回路で補正 を行う場合には、第6図に示したように乗算器9の出力 に補正回路41が接続される。これに対してディジタル回 路を用いる場合には、第3図に示したディジタル乗算回 路21とディジタル・アナログ変換器22との間に補正回路 が挿入される。

第8図は本発明第三実施例の出力可変送信装置を示す ブロック構成図である。

との実施例は、電力増幅器5の入力を送信出力レベル に応じて減衰させる点が第一実施例および第二実施例と 異なる。

第一実施例や第二実施例の構成では、電力増幅器5の のバイアスを制御したときの動作点の軌跡を示す。この 50 ドレイン電圧V。を送信出力レベルに応じて小さくしてい

くと、電力増幅器5の入力が過大となり、出力において 歪が増大する場合がある。そとで本実施例では、直交変 調器3と電力増幅器5との間に可変減衰器51を挿入し、 送信出力の歪が最少となるように制御する。

可変減衰器51は歪を低減するためのものであり、これ 自体は送信出力レベルを可変とするためのものではな い。との点で、従来のA級またはAB級増幅器を用いた線 形送信装置に用いられる入力減衰器とは異なる。

第9図は本発明第四実施例の出力可変送信装置を示す ブロック構成図である。

との実施例は、多値直流信号発生回路80に代えてオン ・オフ切換手段を含む多値直流信号発生回路81を用いた ととが第一実施例と異なる。 すなわち、制御信号入力端 子13にはオン・オフ制御信号が入力され、これが、指定 信号入力端子12からの出力レベル指定信号と共に、多値 直流信号発生回路81に供給される。

多値直流信号発生回路81の構成は、オン・オフ制御信 号がオフのときに出力制御信号を「0」とすることを除 いて、上述の実施例における多値直流信号発生回路80と 同等であり、ディジタル回路とアナログ回路とのどちら でも実現できる。

10

多値直流信号発生回路81をディジタル回路で構成する 場合には、例えば読み出し専用メモリによるメモリテー ブルを用いる。すなわち、読み出し専用メモリのアドレ ス入力にオン・オフ制御信号と k ビットの出力レベル指 10 定信号とが入力され、オン・オフ制御信号がオフのとき には「0」が読み出されるようにする。このメモリテー ブルの一例を第2表に示し、各信号の波形を第10図に示 す。この例はk=2としたときのものであり、出力制御 信号は、オン・オフ制御信号がオンのときに、2'=4通 りの値を取りうる。

第 2 表

出力レベル	出力制御	即信号
出力レベル 指定信号	オン・オフ 制御信号が 1	オン・オフ 制御信号が ()
1 1	1000	0 0 0 0
1 0	0 1 0 0	0000
0 1	0 0 1 0	0 0 0 0
0 0	0 0 0 1	0000

第2表および第10図から、オン・オフ制御信号がオフ のときには出力制御信号が「0」となり、オンのときに は出力レベル指定信号に応じた出力制御信号が出力され ていることがわかる。

第11図は多値直流信号発生回路81をアナログ回路で構 成する場合の回路図を示し、第12図はその入出力信号波 形を示す。

第11図に示した回路は、演算増幅器803の非反転入力 がスイッチ806を介して接地または定電圧電源801のいず れかに接続されることが、第2図に示した多値直流信号 40 する信号を読み出し専用メモリ815に書き込んでおき、 発生回路80と異なる。スイッチ806の切換は、制御信号 入力端子13からのオン・オフ制御信号により制御され る。

との構成により、出力レベル指定信号に応じてスイッ チ804により帰還抵抗R、~R、のいずれかを選択し、これ により直流利得を変化させて、出力レベル指定信号に応 じた出力制御信号を発生する。また、オン・オフ制御信 号により演算増幅器803の入力信号を切り換え、オフの ときには「0」を出力する。

すブロック構成図である。

上述した多値直流信号発生回路81の構成では、送信オ ン・オフ動作を行うときに、オンとオフとを急激に切り 換えるので、切り換えた瞬間に送信装置の出力スペクト ルが拡がってしまい、隣接チャネルの通信に妨害を与え ることがある。この拡がりを少なくするためには、送信 出力がオンからオフへ、またはオフからオンへ、滑らか に切り換わることが望ましい。

そこで第13図に示した例では、波形から滑らかに変化 エッジ検出回路811、タイマ812、サンブルクロック発生 回路813およびカウンタ814を用いて、その信号をオン・ オフ移行期間に順次読み出している。

エッジ検出回路811は、オン・オフ制御信号のオンか らオフ、オフからオンへの切り換えを検出し、タイマ81 2およびカウンタ814を起動する。タイマ812は、サンプ ルクロック発生回路813からのクロックをn+l個まで カウンタ814亿供給する。カウンタ814は、オン・オフ制 御信号がオンになったとき、その瞬間から計数を開始

第13図は多値直流信号発生回路81のさらに別な例を示 50 し、0からnまでを計数する。また、オン・オフ制御信

20

30

40

鄉

12

号がオフになったときには、nから0まで計数する。

読み出し専用メモリ815に書き込まれるメモリテーブルの例を第3表に示し、その入出力信号波形を第14図に示す。との例では、n=3、k=2とした。

オン・オン戦笛師号		ļ	-				0		
/									
出力1/4 計数館 指定信号	en ,	2	F	0	m	es		0	
-	10000000	0001000	00000000	00000000	00000000	00000000	00000000	0000000 00010000 00000010 00000000 000000	
									<u> </u>
7	00100000	0001000	00000010	00000000	00000000	00000000	0100000 00001000 00000010 00000000 000000	0000000	· · · ·
C	444,444							000000	
7 0	0000000	00000100	00000000	00000000	00000000	00000000	3001000 00000100 00000010 00000000 00000000		
C								0000000	
0 0	0000010	00000001	00000000	00000000	00000000	0000000	UUUUUUU 00000001 00000000 00000000 00000000	0000000	
						2222		20000000	

第14図に示したように、第13図に示した回路において、カウンタ814の計数値が「0」のときにはオフの出力制御信号が読み出され、計数値が「3」のときにはオンの出力制御信号が読み出される。また、計数値が

50 「1」または「2」のときには、オンとオフとの間の大

きさの出力制御信号が読み出される。とのようにして、 オンとオフとの間の切り換え時の波形を滑らかにでき る。また、オン・オフ移行期間の出力制御信号として、 窓関数と呼ばれる関数を用いることにより、さらに周波 数の拡がりを抑えることができる。

第9図に示した実施例の場合にも、第一実施例と同様 に、乗算回路9としてディジタル乗算器とアナログ乗算 器のいずれを用いることもできる。第15図にディジタル 乗算器を用いた例を示し、第16図にアナログ乗算器を用 いた例を示す。

第17図は本発明の第五実施例を示すブロック構成図で あり、第18図は第六実施例を示すブロック構成図であ

第五実施例は、第二実施例と同様に乗算回路9から出 力された信号を補正回路41で補正する点が、第四実施例 と異なる。また、第六実施例は、第三実施例と同様に電 力増幅器5の入力を送信出力レベルに応じて減衰させる 点が、第四実施例と異なる。

〔発明の効果〕

以上説明したように、本発明の出力可変送信装置は、 ドレイン電圧制御形の線形送信装置において、高い電力 効率を保ちながら、容易に出力レベルを可変とすること ができる。また、ドレイン電力制御形の増幅器で出力レ ベルを可変にした場合にも、送信出力における歪を低く 保つことができる。さらに、送信オン・オフの切り換え も容易に行うことができ、送信オン・オフによる出力ス ペクトルの拡がりを抑えることができる。

本発明は、消費電力および出力の歪に対する要求が厳 しく、しかも送信出力を可変とする必要がある用途、例 特に大きな効果がある。

【図面の簡単な説明】

第1図は本発明一実施例の出力可変送信装置を示すブロ ック構成図。

第2図は多値直流信号発生回路の一例を示す回路図。

第3図はディジタル乗算器を用いた出力可変送信装置の 具体例を示すブロック構成図。

第4図はアナログ乗算器を用いた出力可変送信装置の具 体例を示すブロック構成図。

第5図は電力増幅器の入出力特性を示す図。

第6図は本発明第二実施例の出力可変送信装置を示すブ

ロック構成図。

第7図はドレイン電圧対出力特性の非線形特性の一例を

14

第8図は第三実施例の出力可変送信装置を示すブロック 構成図。

第9図は第四実施例の出力可変送信装置を示すブロック 構成図。

第10図は多値直流信号発生回路の入出力信号波形を示す 図.

10 第11図は多値直流信号発生回路をアナログ回路で構成す る場合の回路図。

第12図はその入出力信号波形を示す図。

第13図は多値直流信号発生回路の別な例を示すブロック 構成図。

第14図は多値直流信号発生回路の入出力信号波形を示す

第15図はディジタル乗算器を用いた第四実施例の具体例 を示すプロック構成図。

第16図はアナログ乗算器を用いた第四実施例の具体例を 20 示すブロック構成図。

第17図は本発明第五実施例の出力可変送信装置を示すブ ロック構成図。

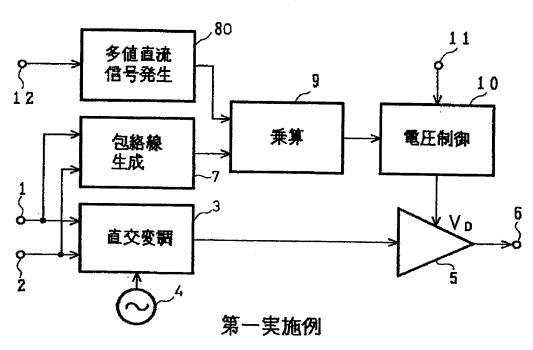
第18図は本発明第六実施例の出力可変送信装置を示すブ ロック構成図。

第19図は従来例の線形送信装置を示すブロック構成図。 第20図はドレイン電圧を入力レベルに応じて変化させた 場合の電力増幅器の動作点の軌跡を示す図。

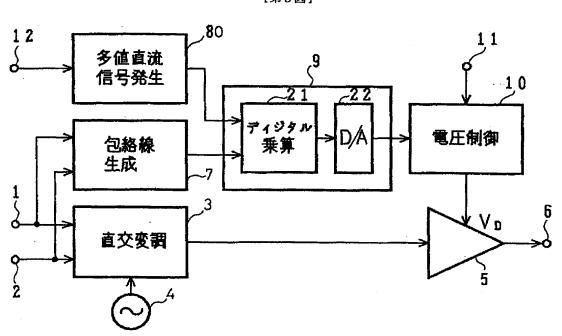
1、2……変調入力端子、3……直交変調器、4……搬 送波発振器、5 ……電力增幅器、6 ……送信出力端子、 えば移動通信用や衛星通信用の無線通信装置に利用して 30 7……包絡線生成回路、80、81……多値直流信号発生回 路、9……乗算回路、10……電圧制御回路、11……電源 端子、12……指定信号入力端子、13……制御信号入力端 子、21……ディジタル乗算器、22、31……ディジタル・ アナログ変換器、32……アナログ乗算器、41……補正回 路、51……可変減衰器、801……定電圧電源、802……抵 抗、803……演算増幅器、804、806……スイッチ、805… …出力端子、811……エッジ検出回路、812……タイマ、 813……サンプルクロック発生回路813、814……カウン タ、815……読み出し専用メモリ、R₁ ~ R₂ ……帰還抵

40 抗。

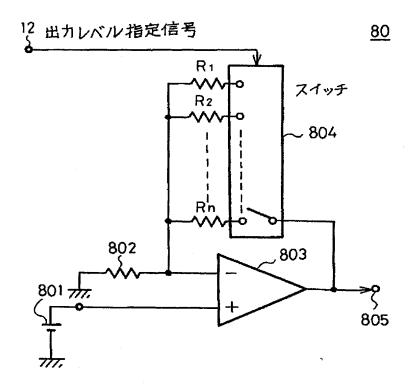
【第1図】



【第3図】

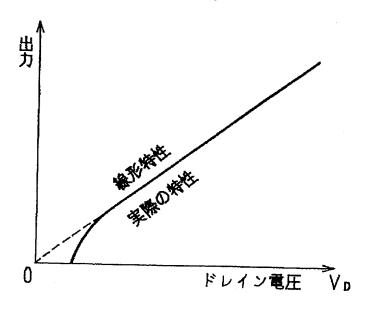


【第2図】

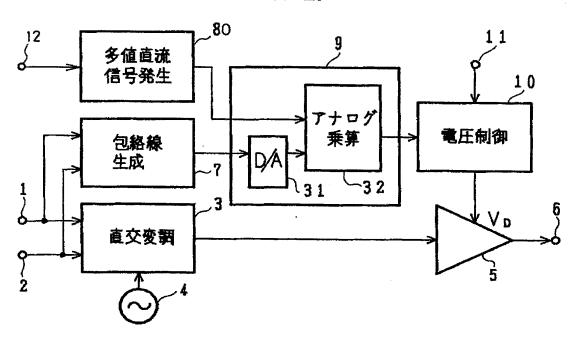


アナログ 多値 直流信号発生回路

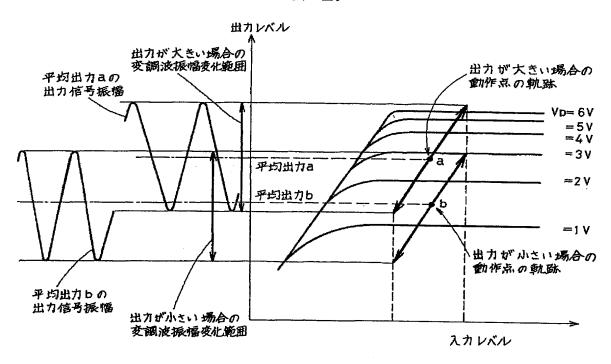
【第7図】



【第4図】

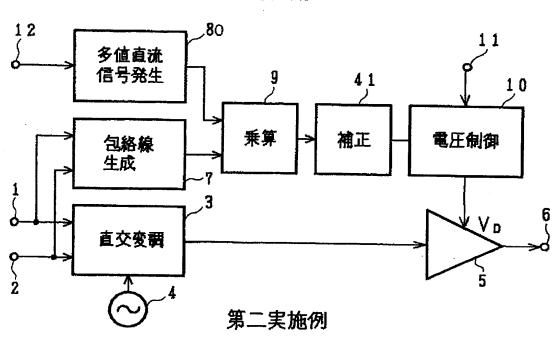


【第5図】

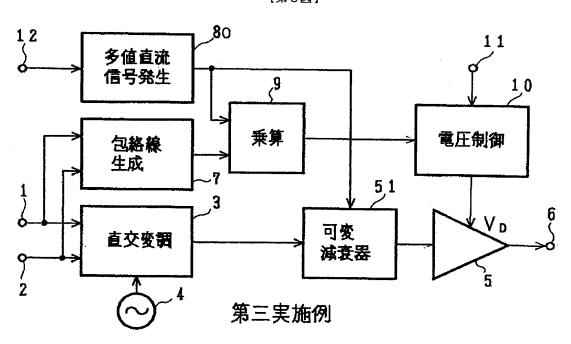


電力增幅器入出力特性

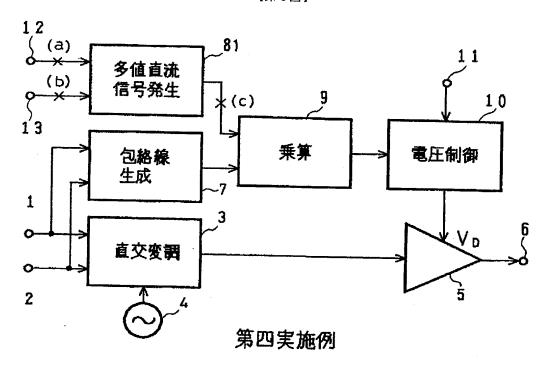
[第6図]



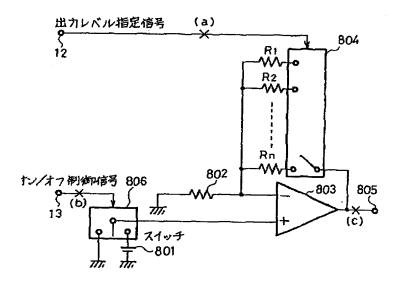
【第8図】

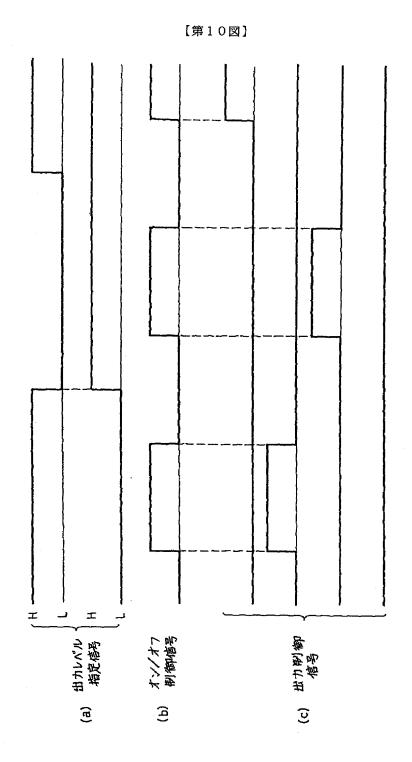


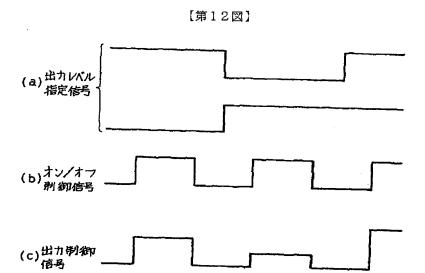
【第9図】



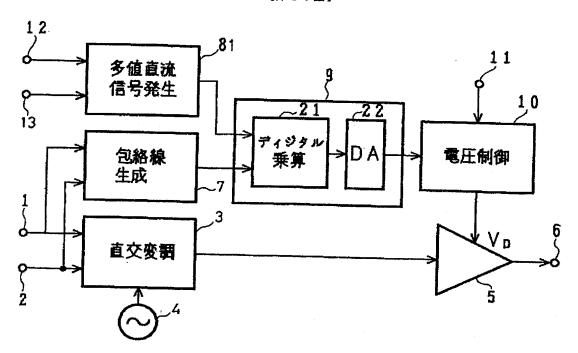
【第11図】



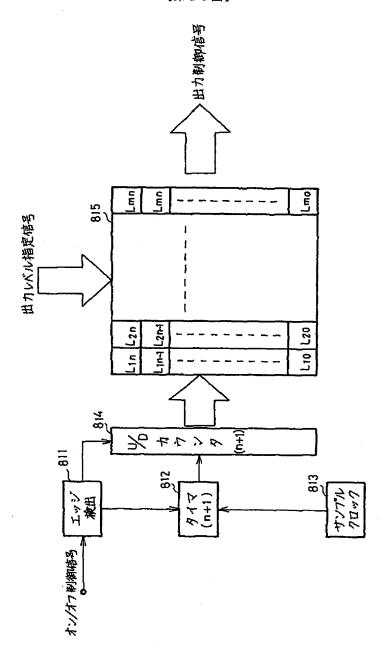




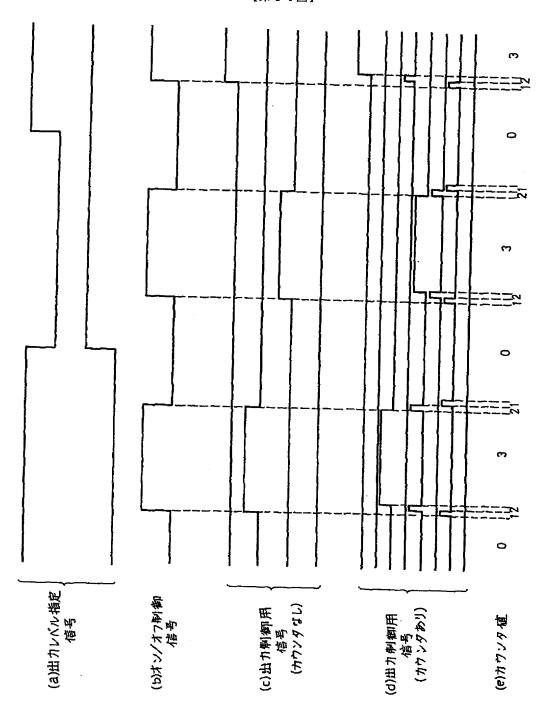
【第15図】



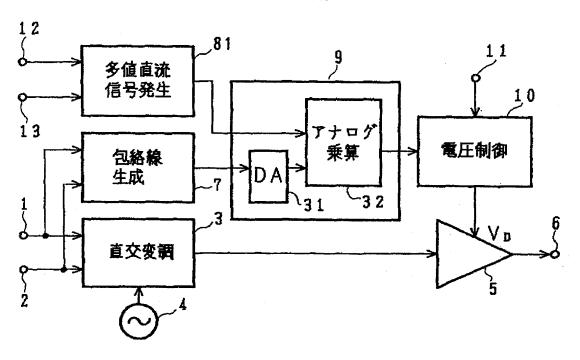
【第13図】



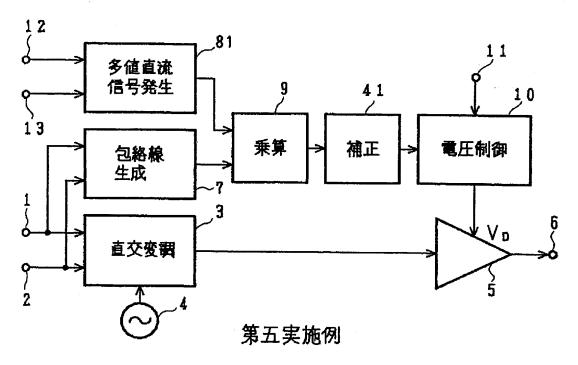
【第14図】



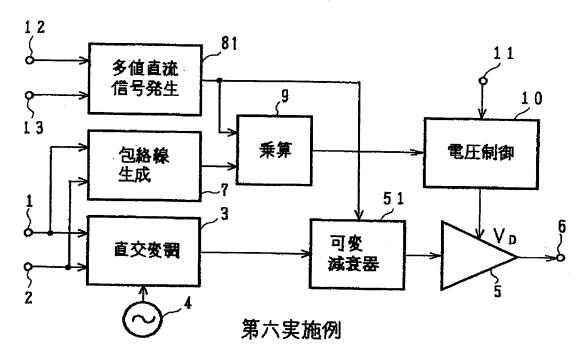
【第16図】



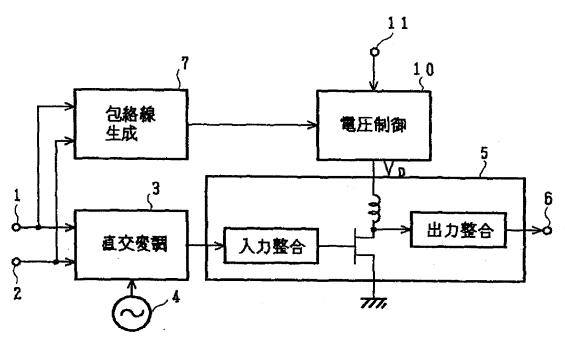
【第17図】



【第18図】

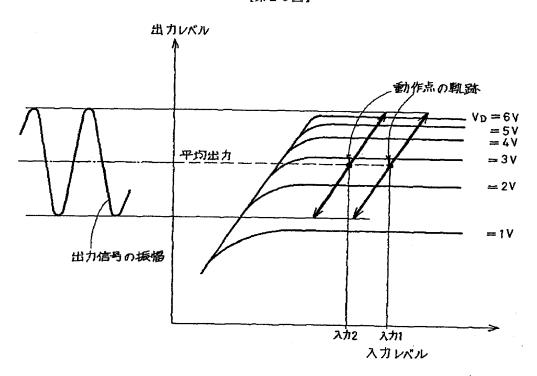


【第19図】



従来例

【第20図】



電力增幅器入出力特性

フロントページの続き

(56)参考文献

(72)発明者 千葉 耕司

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

日本電信電話株式会社内

(58)調査した分野(Int.Cl.', DB名)

H03F 1/02

特開 平1-321704(JP, A)

特開 平3-34709(JP, A)

特開 昭62-274906 (JP, A)

H03F 1/32 H03G 3/10

H03C 1/00